

## 指導行政のポイント

### 学力低下論争の“成果”

菱村 幸彦

さきごろ、文部科学省の平成 17 年度予算概算要求が公表された。初等中等教育関係では、学力向上対策に 91 億円（前年度比 44 億円増）を計上しているのが注目される。

#### 国も地方も学力向上に取り組む

文科省は、このところ「確かな学力」の向上を目指し、フロンティアスクール、スーパーサイエンスハイスクール、放課後学習チューター配置、学習指導カウンセラー派遣、理科大好きスクール、国語力向上推進事業 等々、さまざまな施策を打ち出してきた。

これに加えて、来年度の概算要求では、新たに「学力向上拠点形成事業」（9 億 2 千万円）を盛り込んでいる。この事業は、地方分権の観点から、各都道府県において地域の実情や課題に応じて、独自の学力向上施策を推進することを促し、それに財政的支援をしようというものだ。

このように、いま国も地方も「確かな学力」の向上に向けて取り組んでいる。三位一体改革の焦点である義務教育費国庫負担金問題を別とすれば、学力向上施策が初中教育行政における最大の課題と断言していいだろう。

これは、学力低下論争の思わぬ成果である。「思わぬ」と言ったのは、私は、もともと学力低下論なるものは実体のない不毛な論議だと、どちらかといえば、冷やかに眺めていたからである。

ここ数年（正確には 5 年）、マスメディアがこぞって、「学力崩壊だ」「学力危機だ」とセンセーショナルな言葉で報道や論評を繰り返した。で、あたかも日本中の小・中学校の学力が崩壊しているかのような印象を国民に与えた。

これは、いつもながらのマスコミが作り出すイ

メージにすぎない。わが国の学力水準は、言われるような「崩壊」状況にはない。

そのことは、1994 年に I E A（国際到達度評価学会）が行った国際学力調査や、2000 年に O E C D が行った「生徒の学習到達度調査」（PISA）において、わが国の児童・生徒の学力が世界的に高い水準にあることをみれば明らかである。2002 年に文科省が行った全国学力調査も、ほぼそれを追認している。

#### “学力論争”が教育の流れを変えた

そんなわけで、今回の学力低下論には賛成しなかったが、いまになってみると、学力低下論争も無益ではなかったと思う。それは、次のような結果をもたらしたからだ。

第 1 に、教育の流れを変えた。新学習指導要領の公示以来、教育界の流れは一斉に総合学習に向かっていた。それが、学力低下論を機に、教科学習の基礎・基本をなおざりにしてはならないという流れに戻った。文科省の最近の施策は、それを後押ししている。

第 2 に、学力調査の重要性を再認識させた。昭和 30 年代の全国一斉学力調査から、40 年ぶりに、文科省は全国的な規模で学力調査を行った。当時、日教組を中心に激しい反対運動を展開し、それにマスコミも同調した往年の状況は、もはや影もない。

第 3 に、地方主導による学力向上の取組みが活性化した。いま独自に学力調査を行っている都道府県・指定都市は 8 割を超え、それを踏まえてさまざまな学力向上策がとられている。また、ほとんどの市町村が、地域の実情に応じた独自の学力向上策を工夫している。冒頭の学力向上拠点形成事業も、これを支援するものである。

（ひしむら・ゆきひこ = (財)学習ソフトウェア情報研究所 理事長）

●新刊案内●

最新刊●好評発売中！

教育開発研究所刊

誰もが活用したい

高階玲治【編】A5 版 220 頁・定価 2310 円

## 『「学校の自己評価・外部評価」100 の実践ポイント』